

E・Jホールディングス

2153 東証 2 部

<http://www.ej-hds.co.jp/ir.html>

2016 年 8 月 17 日 (水)

Important disclosures
and disclaimers appear
at the back of this document.

企業調査レポート
執筆 客員アナリスト
佐藤 譲

[企業情報はこちら >>>](#)

■ 社会インフラに関するサービスに強みをもつ総合建設コンサルタン大手

E・Jホールディングス<2153>は、総合建設コンサルタン大手で、子会社の(株)エイト日本技術開発を中核会社として、社会インフラに関する企画・開発から計画策定、調査・設計、施工管理、運営・維持管理まですべての工程においてグループ会社でサービスを提供できることを強みとする。官公庁向けの売上構成比が9割超を占め、海外ではアフリカや東南アジアで実績を持つ。再生可能エネルギーや地方創生プロジェクトの企画・計画・運営などにも携わっている。

2016年5月期の連結業績は、売上高で前期比1.2%減の22,470百万円、経常利益で同20.6%減の1,293百万円となった。受注高は同2.6%増の22,731百万円と堅調に推移したが、第4四半期に熊本地震災害等の発生により一部案件の工期が延期された影響などがあり、減収減益となった。

2017年5月期は売上高で前期比7.7%増の24,200百万円、経常利益で同19.8%増の1,550百万円と増収増益に転じる見通し。前期からのプロジェクト繰り越し分に加えて、防災・減災、環境・エネルギー、社会インフラ保全など重点分野を中心に受注を獲得し、増収増益を目指す。なお、今回の業績見通しには政府が直近で発表した補正予算等の影響は含まれておらず、今後の受注状況次第で上振れする可能性もある。

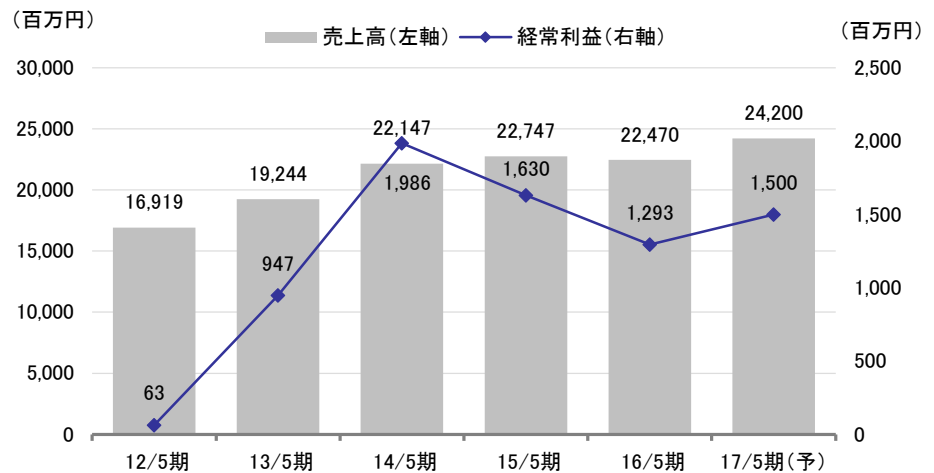
今後も国内においては高付加価値型の技術提案型業務の受注獲得に注力していくほか、アジアを中心とした海外での事業拡大も進めながら安定的に収益を拡大していく戦略で、経営目標値としては2021年5月期に売上高30,000百万円、経常利益率10%を目指していく。

株主還元としては安定配当を基本に、業績動向や配当性向、株主資本配当率等を勘案して、配当を実施していく方針で、2017年5月期の配当金は26.0円(配当性向14.9%)を予定している。また、同社では適正株価の形成に向けて個人投資家向け会社説明会などのIR活動にも積極的に取り組んでいく考えで、株主優待についても今後の検討課題としている。

■ Check Point

- ・ 16年5月期は受注堅調ながら震災や人件費高騰の影響で減収減益で着地
- ・ 17年5月期は受注拡大の追い風を受けて増収増益を見込む
- ・ 次期中期計画では売上高300億円を目指す

業績の推移



■ 会社概要

建設コンサルタント事業 2 社の経営統合により設立

(1) 沿革

同社は 2007 年 6 月に、建設コンサルタント事業を主業務としていた(株)エイトコンサルタントと日本技術開発(株)が共同株式移転によって設立した持株会社となる。その後の動きとしては、2008 年 1 月にエイトコンサルタントの計測事業を日本インフラマネジメント(株)に承継させ、2009 年 6 月には日本技術開発の建設コンサルタント事業をエイトコンサルタントに承継している。承継の際に、エイトコンサルタントは社名を(株)エイト日本技術開発に、日本技術開発は(株)EJ ビジネス・パートナーズに社名変更している(EJ ビジネス・パートナーズは 2015 年 5 月にエイト日本技術開発が吸収合併)。また、2010 年 6 月には株式交換により、橋梁・構造物、都市ライフラインに特化した建設コンサルタント会社の(株)近代設計を子会社化し、現在に至っている。

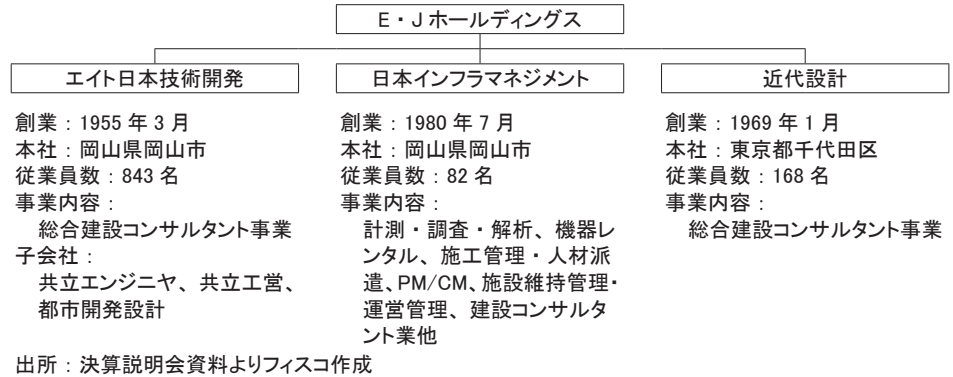
EJ の由来は、両者の頭文字並びに地球規模 (Earth) から国内隅々 (Japan) までを対応する意味が含まれている。

沿革

年月	主な沿革
2007年6月	(株)エイトコンサルタント及び日本技術開発(株)が、株式移転により親会社となる E・J ホールディングス(株)を設立。 東京証券取引所第二部に上場。
2008年1月	(株)エイトコンサルタントにおける計測事業を、吸収分割により日本インフラマネジメント(株)に承継するとともに、(株)エイトコンサルタントが保有する日本インフラマネジメント(株)の株式を同社に承継。
2009年6月	日本技術開発(株)の建設コンサルタント事業等を(株)エイトコンサルタントに承継し、(株)エイト日本技術開発に、日本技術開発(株)は(株)EJ ビジネス・パートナーズに、それぞれ社名変更。
2010年6月	株式交換により(株)近代設計を子会社化。
2015年5月	(株)エイト日本技術開発が(株)EJ ビジネス・パートナーズを吸収合併。

2016 年 8 月 17 日 (水)

グループ会社の概要



公共事業において事業プロジェクトのすべての工程をワンストップ・ソリューションできる強み

(2) 事業概要

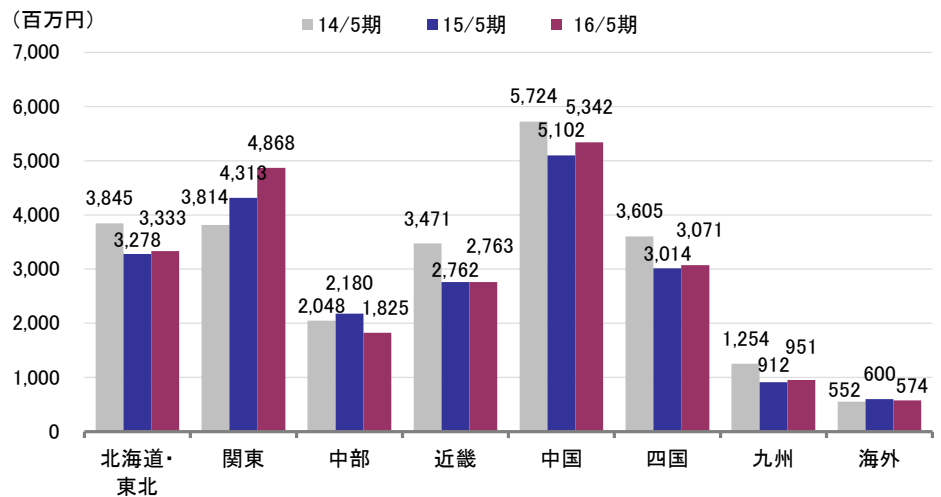
同社グループは主に官公庁の公共事業等において、企画・構想から計画策定・事業化、調査・設計、工事施工管理、運営維持管理まで事業プロジェクトのすべての工程においてワンストップ・ソリューションでサービスを提供できることを強みとしている。

このうち、エイト日本技術開発は、企画・計画、設計、診断、マネジメント等の建設コンサルタント業務のほか、海外コンサルタント業務などを行っている。また、日本インフラマネジメントでは測量、施工管理、計測機器のレンタル販売業務を、近代設計では、道路・都市関係構造物に関連する建設コンサルタント業務をそれぞれ主に展開している。また、エイト日本技術開発の子会社となる(株)共立エンジニア及び共立工営(株)は、測量、地質調査業務を、都市開発設計(株)は上下水道の設計などの建設コンサルタント業務を主に行っている。

同社の売上高の約 9 割は官公庁向けで占められており、中でも道路・港湾など交通インフラや治水・治山など国土保全に関わる案件の比率が高く、売上高の約 3 割が国土交通省向けで占められている。また、直近 3 期間の地域別受注高を見ると本社のある中国エリアが最も大きく、全体に占める比率は 2016 年 5 月期で 23.5% となっており、次いで関東エリアが 21.4%、北海道・東北エリアが 14.7% となっており、全国全ての地域で受注を獲得している。また、海外ではアフリカやアジア地域において、道路や治水プロジェクトなど JICA (独立行政法人国際協力機構) を通じたプロジェクトの受注を獲得しており、構成比率は約 2% となっている。

受注プロジェクトの件数は年間で 2,500 件前後となっており、1 プロジェクト当たり平均 900 ～ 1,000 万円の規模となる。また、プロジェクトの期間は 1 年以内に終わる案件がほとんどだが、工期が複数に分割されているもので継続受注した案件に関しては、トータルで 3 ～ 4 年の長期にわたるプロジェクトもある。また、業績を見るうえでは、売上高の 7 割弱が第 4 四半期(3-5 月期)に集中するため、第 3 四半期までの期間業績は例年、赤字になるといった季節要因がある点には留意する必要がある。

地域別受注高推移



(3) 企業理念

同社グループの経営理念（ミッション）は、「地球環境にやさしい優れた技術力と判断力で真に豊かな社会づくりに貢献する」こととしており、また、経営ビジョンとしては「持続的成長と企業価値向上を追い続ける、わが国第一級のインフラ・ソリューション・コンサルタントグループを目指す」ことを掲げている。

経営ビジョンの実現を目指すため、同社ではイノベーション、プロフェッショナリズム、誠実、チームワークといった観点から4つの行動規範※を規定し、事業活動を行っている。

※ イノベーション…社会や環境の変化を見極め、あらゆるインフラ分野の課題解決を目指し、グローバル（グローバルからローカルまで）な思考で行動する。

プロフェッショナリズム…多様で高度なニーズに的確に応えることのできる優れた技術と豊かな感性、誠実な人格を有するプロフェッショナル集団として、人材価値、企業価値を高めるため、自己研鑽に努める。

誠実…関連法令ばかりでなく、企業倫理～職業倫理も遵守し、公正・中立的な立場で社会的責任を遂行する。

チームワーク…わが国第一級のインフラ・ソリューション・コンサルタントグループとしての自覚をもち、常に高い目標を掲げ、その実現に向けてグループの総力で挑戦する。

■ 業績動向

16年5月期は受注堅調ながら震災や人件費高騰の影響で減収減益で着地

(1) 2016年5月期の業績概要

2016年5月期の連結業績は、受注高が前期比2.6%増の22,731百万円と堅調に推移したものの、売上高が同1.2%減の22,470百万円、営業利益が同19.3%減の1,250百万円、経常利益が同20.6%減の1,293百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同32.5%減の943百万円と減収減益となり、期初会社計画からも下回って着地した。会社計画比での未達要因は、第4四半期に熊本地震災害や高速道路の橋梁工事での橋桁落下事故が発生し、関連プロジェクトの工期が延期となったことが主因だ。また、利益面では減収要因に加えて、人員体制の強化（前期末比56名増）に伴う人件費の増加や、子会社の創立60周年記念事業に伴う一時的費用（約35百万円）の発生などが減益要因となった。なお、親会社株主に帰属する当期純利益の減益率が経常利益よりも大きくなっているが、これは繰延税金資産の減少に伴い税負担が増加したことによる。

2016 年 8 月 17 日 (水)

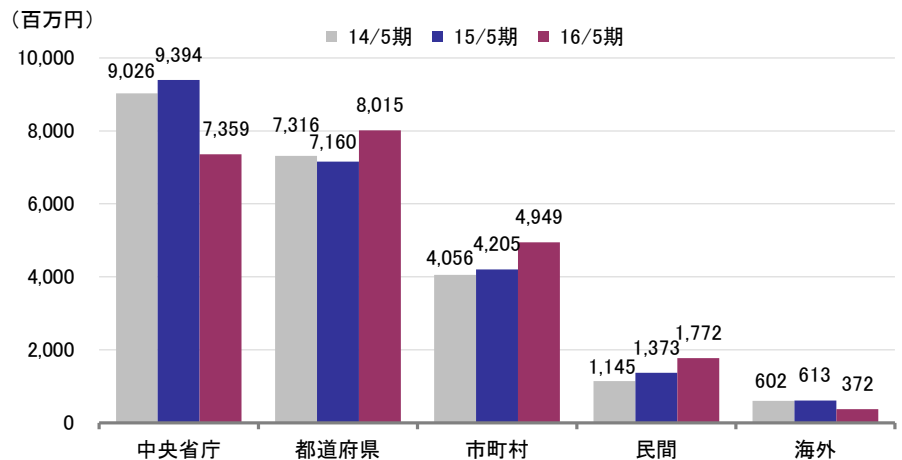
2016 年 5 月期業績 (連結)

(単位: 百万円)

	15/5 期		16/5 期				
	実績	対売上比	会社計画	実績	対売上比	前期比	計画比
受注高	22,163	97.4%	23,200	22,731	101.2%	2.6%	-2.0%
売上高	22,747	100.0%	23,200	22,470	100.0%	-1.2%	-3.1%
売上原価	16,359	71.9%	-	16,222	72.2%	-0.8%	-
販管費	4,839	21.3%	-	4,997	22.2%	3.3%	-
営業利益	1,548	6.8%	1,510	1,250	5.6%	-19.3%	-17.2%
経常利益	1,630	7.2%	1,610	1,293	5.8%	-20.6%	-19.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,398	6.1%	1,300	943	4.2%	-32.5%	-27.5%

業務別の売上高では、主力の建設コンサルタント業務が前期比 0.7% 減の 19,111 百万円、調査業務が同 4.3% 減の 3,358 百万円となった。また、発注機関別売上高では、中央省庁向けが同 21.7% 減の 7,359 百万円、都道府県向けが同 11.9% 増の 8,015 百万円、市町村向けが同 17.7% 増の 4,949 百万円、民間企業向けが同 29.1% 増の 1,772 百万円、海外向けが同 39.2% 減の 372 百万円となった。中央省庁向けに関しては、東日本大震災の復旧・復興プロジェクトが一段落したほか、技術提案型業務の受注が減少したことが影響し、地方公共団体や民間企業向けに関しては、地域防災点検や老朽インフラ点検・補修などの需要が旺盛に推移したことが増収要因となった。また、海外市場については新興国での政情不安の高まりが影響して減収となった。

発注機関別売上高



組織面では、中期成長戦略の中で重点分野として掲げている防災・減災分野での取り組み強化の一環として、2015 年 6 月に各種災害に関する調査・解析を行う専門の研究部門となる「災害リスク研究センター」を東京、岡山にそれぞれ設置した。人員体制としては専任で約 10 名、兼任で約 15 名の体制となっている。また、同時に社会インフラ施設の維持・更新に係る専門部署として、「インフラ保全センター」を設立した。こちらは各支社にインフラの点検・補修などを行う人員を合計で 60 ~ 70 名配置し、需要が拡大する社会インフラマネジメント分野における受注体制の強化を図った。海外事業では業務提携しているタイのアジア工科大学と「道路交通インフラ技術セミナー」を開催するなど、現地企業や大学との連携を図りながら東南アジアでの市場開拓に注力した。

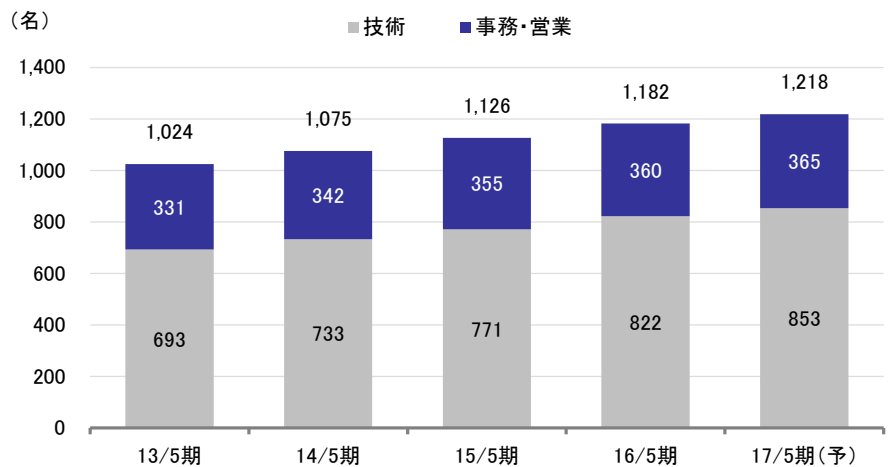
環境・エネルギーなど 5 つの重点事業分野を掲げ成長戦略を推進

(2) 受注状況について

同社は成長戦略の 1 つとして、重点事業分野に環境・エネルギー、自然災害リスク軽減、都市・地域再生、インフラマネジメント、情報・通信の 5 つの分野を掲げ、受注拡大に注力している。2016 年 5 月期の受注高で見ると、5 分野合計で前期比 25.8% 増の 9,690 百万円となり、受注総額に占める比率も 42.6% まで上昇するなどけん引役となった。分野別で見ると、インフラマネジメント分野が前期比 76.4% 増となったほか、環境・エネルギー分野、都市・地域再生分野が同 47.0% 増とそれぞれ大幅伸長した。一方、自然災害リスク軽減分野については、東日本大震災関連の復旧・復興プロジェクトが一段落したことで、同 2.8% 減の 2 期連続で減少した。

地域別で見ると、関東地域が前期比 12.9% 増と 2 期連続で 2 ケタ増となり、北海道・東北、中国、四国、九州地域はそれぞれ 1 ケタ増、中部地域は中央省庁の発注量が減少したことと同 16.3% 減となった。また、海外は政情不安等の影響で同 4.2% 減の 574 百万円となった。

従業員数の推移



年々進んでいる財務基盤の強化

(3) 財務状況について

2016 年 5 月末の財務状況を見ると、総資産は前期末比 651 百万円減少の 21,351 百万円となった。主な増減要因をみると、流動資産はたな卸資産で 274 百万円、現預金で 76 百万円減少し、売上債権が 153 百万円増加した。また、固定資産は保有株式等の時価下落等により投資有価証券で 331 百万円減少したほか、のれんで 98 百万円の減少となった。

一方、負債は前期末比 1,132 百万円減少の 6,163 百万円となった。主な減少要因は、有利子負債で 200 百万円、買掛金で 292 百万円、未成業務受入金で 213 百万円、未払消費税等で 197 百万円となっている。また、純資産は前期末比 480 百万円増加の 15,187 百万円となった。当期純利益の計上により利益剰余金が 818 百万円増加し、その他の包括利益累計額で 342 百万円の減少となった。

経営指標をみると、経営の安全性を示す自己資本比率は 70.8%と 70% 台を超え、また、有利子負債比率も 3.0%と年々低下するなど、財務基盤の強化が進んでいることがうかがえる。一方、収益性指標をみると、業績が減益となったことから ROA、ROE、営業利益率と全ての項目において前期から低下した。ただ、ここ数年は比較的安定した水準で推移していると考えられる。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	13/5 期末	14/5 期末	15/5 期末	16/5 期末
流動資産	11,188	14,205	14,468	14,255
(現預金)	7,857	10,341	9,977	9,901
(たな卸資産)	1,593	2,254	2,036	1,762
固定資産	7,785	7,459	7,533	7,095
総資産	18,974	21,664	22,002	21,351
流動負債	5,502	6,679	5,715	4,699
固定負債	2,226	1,912	1,580	1,463
(有利子負債)	1,504	1,472	650	450
負債合計	7,729	8,591	7,295	6,163
純資産合計	11,245	13,072	14,707	15,187
(安全性)				
自己資本比率	58.9%	60.1%	66.6%	70.8%
有利子負債比率	13.5%	11.3%	4.4%	3.0%
(収益性)				
ROA (総資産経常利益率)	5.3%	9.8%	7.5%	6.0%
ROE (自己資本利益率)	10.1%	14.1%	10.1%	6.3%
売上高営業利益率	4.8%	8.8%	6.8%	5.6%

■今後の見通しについて
17 年 5 月期は受注拡大の追い風を受けて増収増益を見込む
(1) 2017 年 5 月期業績見通し

2017 年 5 月期の連結業績は、売上高が前期比 7.7% 増の 24,200 百万円、営業利益が同 20.0% 増の 1,500 百万円、経常利益が同 19.8% 増の 1,550 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同 5.9% 増の 1,000 百万円と増収増益を見込んでいる。前期に工期延期となったプロジェクトの売上げが寄与するほか、インフラ老朽化対策や震災復興関連等の公共事業の拡大を追い風に受注高も前期比 6.5% 増の 24,200 百万円と増加を見込んでいることが要因だ。なお、特別損失として老朽化した岡山本社及び松山の事業所の建替え費用 180 百万円を見込んでいることから、親会社株主に帰属する当期純利益の増益率はやや低くなる見込みだ。また、今回の業績予想では政府が 8 月に発表した追加の補正予算を織り込んでいないため、今後の受注獲得状況によっては計画の上振れも期待される。

今期は第 3 次中期経営計画「E・J グローカルチャレンジ 2016」の最終年度に当たり、経営目標値として売上高 25,000 百万円、経常利益 1,700 百万円を掲げてきた。中期目標値と今回の業績計画との差分は、想定していた M&A が実現しなかったことによるものであり、既存事業ベースでは中期計画通りとなる。ただ、同社では既存事業だけでも、当初の経営目標値の達成を目指していく考えだ。

2016 年 8 月 17 日 (水)

2017 年 5 月期業績見通し (連結)

(単位：百万円)

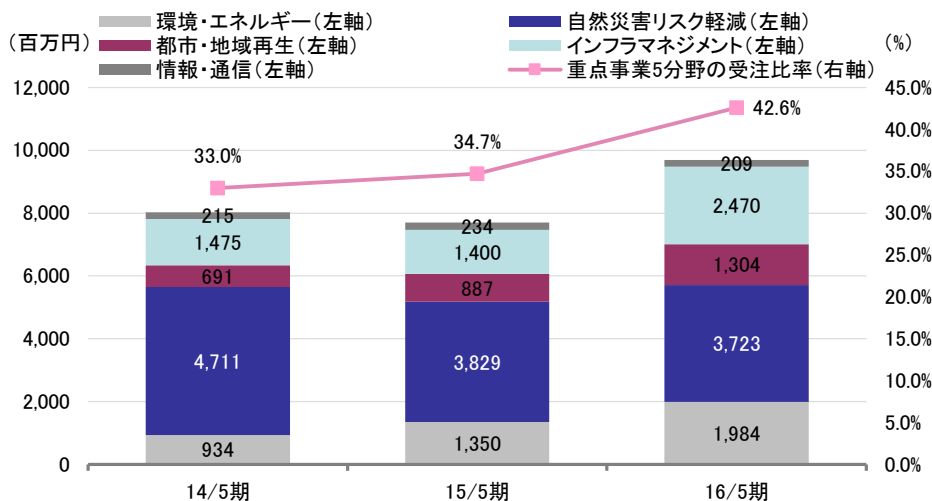
	16/5 期		17/5 期				
	実績	対売上比	中期計画	予想	対売上比	前期比	計画比
受注高	22,731	101.2%	-	24,200	100.0%	6.5%	-
売上高	22,470	100.0%	25,000	24,200	100.0%	7.7%	-3.2%
売上原価	16,222	72.2%	-	17,566	72.6%	8.3%	-
販管費	4,997	22.2%	-	5,133	21.2%	2.7%	-
営業利益	1,250	5.6%	-	1,500	6.2%	20.0%	-
経常利益	1,293	5.8%	1,700	1,550	6.4%	19.8%	-8.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	943	4.2%	1,100	1,000	4.1%	5.9%	-

○今期の経営方針

今期の経営基本方針としては、技術力・人材力の強化、原価低減の推進、IT 活用による事務処理効率化、業務の高付加価値化に注力していく。

技術力・人材力の強化では、建設コンサルティング業界においても人材不足が慢性化するなかにおいて、ワークライフバランス、女性活用等の施策、キャリアアップ制度の導入などにより労働環境の整備を進めていくことで人材の確保・育成を進め、また研究制度の充実等により社員の技術スキル向上を図っていく。今期末の従業員数としては前期末比で 36 名増の 1,218 名、うち技術職については同 31 名増の 853 名を計画している。

重点事業5分野の受注推移



売上原価の低減については、人員増に伴う労務費の増加が見込まれるものの、グループ内企業の連携強化による生産体制の構築や業務進捗管理の徹底及び効率化の推進により、売上原価率の水準を抑えていくことを目指していく。また、販管費では IT 活用に伴う営業プロセスの合理化推進、及び新会計システムの運用・改善等による事務処理の効率化により費用を抑制していく。

業務の高付加価値化では、災害リスク軽減技術を中心とした質の高い技術提案や、インフラマネジメントの実績を基にしたソリューション型業務の拡大に加えて、営業基盤の弱い地域の強化と地方創生など新事業の対応強化により受注シェアの拡大を図っていく方針で、技術提案型業務の受注高としては前期比 20.6% 増の 9,325 百万円を計画している。

○今期の営業方針

今期の営業方針としては、重点 5 分野の受注拡大及びグループ連携の強化、海外事業の領域拡大などに取り組んでいく。

重点 5 分野については、前期に設置した「災害リスク研究センター」や「インフラ保全センター」の体制強化を進め、グループ全体での技術力、競争力の向上により受注を拡大していく。熊本地震の発生や集中豪雨による水害など自然災害が頻発する中において、災害リスクの軽減や老朽化した社会インフラの点検・補修・管理に向けたニーズは全国的に高まっており、質の高い技術提案力を生かして受注獲得につなげていく考えだ。また、再生可能エネルギー事業や、地方創生プロジェクト等においては、「Think Tank」としての機能だけでなく、「Do Tank」としての独自性を発揮した提案活動を全国的に強化していく。

海外事業については実績のあるアフリカだけでなく、東南アジアでのインフラ整備、都市ライフライン分野での受注拡大を目指しており、受注高としては前期比 74.2% 増の 1,000 百万円を目標として掲げている。

次期中期計画では売上高 300 億円を目指す

(2) 中長期ビジョン

同社は現在進行中の中期計画「E・J グローカルチャレンジ 2016」において、飛躍に向けた基盤体制づくりを行い、次期中期計画において着実な収益成長を進め、2021 年 5 月期に売上高で 30,000 百万円、経常利益率で 10% を経営目標値として掲げている。

事業戦略としては引き続き、子会社のエイト日本技術開発を中心に、社会インフラ関連や環境・エネルギー、自然災害リスク軽減、都市・地域再生、情報・通信等の重点分野に注力していくほか、商社等の異業種との連携等による民間事業を中心としたインフラ関連事業の運営・管理の案件開発や、地方創生に向けた地域活性化事業等への事業投資などに事業領域を拡大していく方針となっている。事業別の戦略については以下のとおり。

○建設コンサルタント事業

主力子会社のエイト日本技術開発、近代設計が中心となり、3 つのコア・コンピタンス（環境、行政支援、防災・保全）をベースに、5 つの重点分野（環境・エネルギー、都市・地域再生、インフラマネジメント、情報・通信、自然災害リスク軽減）を強化していく。なかでも、付加価値の高い技術提案型やソリューション提案型の業務拡大に注力し、収益性の向上も同時に進めていく。

エイト日本技術開発は、総合力を活かし全国展開する総合コンサルタントとして、近代設計は、道路・構造物設計を中心とするエンジニアリングコンサルタントとして、さらにエイト日本技術開発の関連子会社は地域に根ざした地域コンサルタントとして、それぞれグループ内における役割を明確にするとともに、異業種や同業他社とのアライアンスも行いながら、社会インフラの長寿命化対応、国土強靱化対応などのプロジェクトにおいてトップシェア獲得を目指していく方針だ。

また、近代設計においては無電柱化事業において 2015 年度の受注シェアで約 20% とトップシェアとなっており、特に首都圏では高いシェアを獲得している。今後、東京五輪・パラリンピックの開催や地震災害に備えて無電柱化が首都圏で進むと予想されるだけに、業績面で追い風になるものと期待される。

電線共同溝、無電柱化検討業務で圧倒的シェア

無電柱化事業は、全国の幹線道路での加速や、東京五輪・パラリンピック開催に向けて、都心の道路で強力に推進されています。

電柱撤去が進んでいます



出所：会社 HP

○インフラマネジメント事業

インフラマネジメント事業では、官民が連携して行う PPP/PFI 事業※から、インフラ施設アセットマネジメント事業、インフラ管理・運営事業と上流から下流まで幅広い領域がある。上流側における PPP/PFI 事業やインフラ・アセットマネジメント事業などは建設コンサルタント事業との関連が深いため、エイト日本技術開発や近代設計を中心に事業展開を行っており、また、下流側におけるインフラに関わる発注者支援業務や民間企業が行う工事の設計・施工監理、各種インフラ施設の維持管理・運営事業等を、日本インフラマネジメントで展開している。

道路や橋梁、公園、上下水道など社会インフラの老朽化が進むなかで、今後は長寿命化も含めた施設の維持・運営管理や、防災・減災対策にもつながる計測機器類の需要が拡大しており、ワンストップで提供できる強みを活かして受注拡大を目指していく。また、施設の運営管理などは地域ごとに人材リソースが必要となるため、同業のローカル企業に対する M&A など視野に入れている。

○事業開発事業

同社では、コンサルタント業務だけでなく、自らが投資して地方創生などのパイロット事業に関係子会社を通じて携わっている。2012 年以降では地方創生プロジェクトの一環として、岡山県や秋田県、徳島県において現地の地方公共団体との共同出資により、アグリ事業における 6 次産業化に取り組んでいる。

※ PPP/PFI…官民が連携して公共サービスを行うスキームを PPP (Public-Private Partnership) と呼び、PFI (Private Finance Initiative) はその手法の 1 つで、公共施工等の設計、建設、維持管理及び運営に、民間の資金とノウハウを活用し、公共サービスの提供を民間主導で行うことを指す。

岡山県の(株)エンジョイファームでは農園での青果物の栽培や食育農作業の体験施設を運営しているほか、収穫したイチゴからジャム等の加工食品を製造している。また、秋田県の(株)ストロベリーファームでは夏イチゴ農業の 6 次産業化に取り組んでいる。夏イチゴは現在、9 割を輸入に依存しており流通価格も通常の 4 ~ 5 倍と高価格で販売されている。ストロベリーファームでは希少品種である「なつあかり」の品種改良を行いながら、苗を増やし大量栽培に向けた開発を進めている段階にあり、今後収穫量が拡大すれば小売販売や加工食品の製造販売等を展開していく予定だ。徳島県の(株)那賀ウッドでは林業の 6 次産業化に取り組んでいる。木材利活用推進・地域振興事業の一環として徳島県産の品質の高い木粉を土木・建設資材である「ウッドプラスチック」や「塗壁」「セルロースナノファイバー」「線香」等の原料として販売している。また、生産規模は小さいものの、全国の木粉製造業者が減少傾向にあり引き合いも徐々に増加傾向にある。同社ではこれら地域創生事業については、収益化が見込めるようになった段階で、地元企業などに株式を売却していくことを想定している。

国内における地域振興プロジェクト

会社名	設立年月	所在地	事業内容
(株)エンジョイファーム	2012年8月	岡山県	「水車の里フルーツピア」の指定管理者として事業活動開始。 現地で収穫したフルーツなどの販売や地域活性化につながる広報・イベント活動を実施。
(株)ストロベリーファーム	2012年11月	秋田県	夏イチゴ栽培、販売事業を行うことを目的に設立。 将来的には観光事業も含めた複合事業へと展開し、地方創生の貢献を目指す。
(株)那賀ウッド	2014年4月	徳島県	スギの木粉製造販売を目的に設立。木粉をウッドプラスチックの原料として樹脂メーカー等に販売。また、林業振興の拠点として、「新林産業パーク」を整備し、現地事業者との連携による林業の 6 次産業化を目指している。

○海外コンサルタント事業

海外事業では従来、アフリカでの道路・交通整備、水供給事業など JICA を通じて取り組んできたが、今後は東南アジア市場の開拓を進め、事業規模を拡大していく方針となっている。道路・交通整備や水供給など生活インフラ関連だけでなく、今後は防災（地震、洪水対策）や都市計画など国内で培ってきた経験・ノウハウを生かして事業領域を拡大していく。売上目標としては 30 億円規模を目指しており、社内の人材育成を進めていくと同時に、現地企業との提携を進めながら事業を拡大していく考えだ。

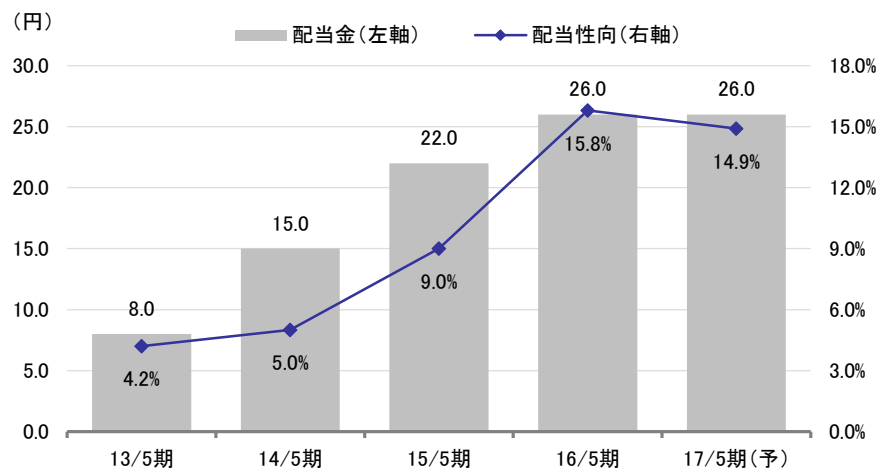
■ 株主還元策について

17 年 5 月期の配当金は前期比と同じ 26 円を見込む

同社は株主への利益還元として、配当金を実施している。配当の基本方針としては、中長期的な視点に立ち、企業体質強化や事業展開のための内部留保を充実させながら、市場環境や業績動向、配当性向、株主資本配当率等を勘案して実施していくとしている。

2017 年 5 月期の 1 株当たり配当金は前期比横ばいの 26.0 円（配当性向 14.9%）を予定している。直近の株価（8 月 16 日終値 855 円）で見た配当利回りは約 3% の水準となる。また、同社では適正株価の形成に向けて IR 活動も積極的に行っている。個人投資家向け IR 活動としては、年に数回の会社説明会を実施しており、知名度の向上に取り組んでいる。なお、株主優待についても今後の検討課題としている。

1株当たり配当金と配当性向



出所：短信よりフィスコ作成

ディスクレーマー（免責条項）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは強く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは強く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ